

平成16年3月期 決算短信(非連結)

平成16年5月21日

上場会社名 株式会社カカコム

上場取引所 東京証券取引所マザーズ

コード番号 2371

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://kakaku.com>)

代表者 役職名 代表取締役社長兼CEO 稲田 誉輝

問合せ先責任者 役職名 取締役CFO 田中 実 TEL (03)5805-7511

決算取締役会開催日 平成16年5月21日 中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成16年6月25日 単元株制度採用の有無 無

親会社名 株式会社デジタルガレージ(コード番号:4819)親会社における当社の株式保有比率42.4%

1. 16年3月期の業績(平成15年4月1日~平成16年3月31日)

(1)経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年3月期	1,256	108.3	491	125.1	474	115.0
15年3月期	603	134.7	218	118.7	220	115.7

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後1株 当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
16年3月期	274	116.2	6,291 64	6,066 74	29.5	39.4	37.8
15年3月期	127	138.9	15,740 67	-	31.5	40.6	36.6

(注) 期中平均株式数 16年3月期 43,673株 15年3月期 8,073株
 なお、16年3月期の期中平均株式数は、平成16年2月20日付の株式分割(1株につき5株)が期首に行われたものとして算出しております。
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間	期末				
16年3月期	円 銭 800 00	円 銭 0 00	円 銭 800 00	百万円 36	% 12.7	% 2.5
15年3月期	円 銭 0 00	円 銭 0 00	円 銭 0 00	百万円 0	-	-

(注) 16年3月期期末配当金の内訳(普通配当500円、上場記念配当300円)

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年3月期	1,867	1,459	78.2	32,086 05
15年3月期	543	403	74.3	48,088 15

(注) 期末発行済株式数 16年3月期 45,500株 15年3月期 8,400株
 期末自己株式数 16年3月期 0株 15年3月期 0株

(4)キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年3月期	320	102	771	1,342
15年3月期	132	64	79	353

2. 17年3月期の業績予想(平成16年4月1日~平成17年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	840	330	194	0 00		
通期	2,000	800	470		500 00	500 00

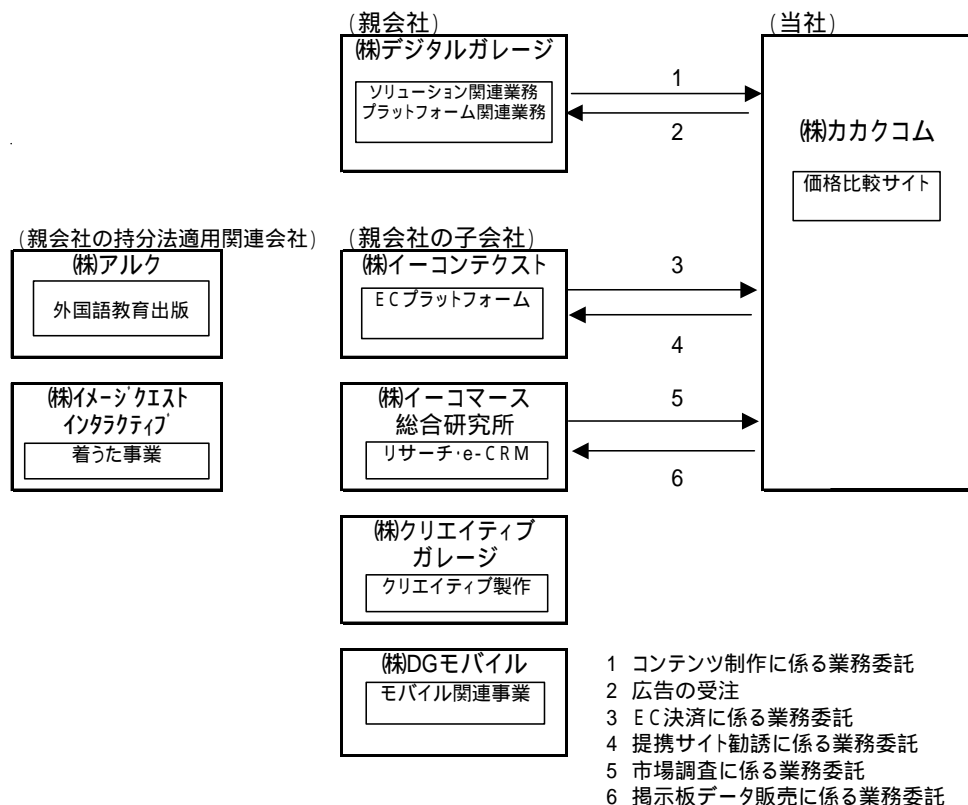
(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 10,329円 67銭

上記の予想は、現時点において、入手可能な情報及び将来の業績に与える不確定要因に関する仮定を前提としておりません。実際の業績は、今後の様々な要因により上記の予想とは異なる可能性があります。なお、上記の業績予想に関する事項は添付書類の6ページをご参照ください。

1. 企業集団の状況

当社は、親会社である(株)デジタルガレージ、その子会社及び関連会社6社とともにデジタルガレージグループの一員として事業を展開しております。

デジタルガレージグループの事業の系統図は、下図の通りであります。



当社は、デジタルガレージグループの中で、プラットフォームポータル の位置付けであり、グループのプラットフォーム事業の中核となっております。

そして今後グループ各社との協業により、広告収入の拡大、コンテンツの拡充、また物流・決済等インフラ部分でのバックアップを目指しております。

今後グループのシナジー効果により収入源の多様化を伴った、売上・利益の拡大を実現し、企業価値を高めていく方針であります。

「ソリューション」は、利用者のニーズに対応する方法として用いております。

「プラットフォーム」は、インターネット利用の基盤として用いております。

e-CRM (エレクトロニック・カスタマーズ・リレーションシップ・マネージメント) は、インターネット等を活用した顧客個人の満足度を追求するマネジメント手法であります。

プラットフォームポータル……ポータルとは玄関を意味し、インターネット利用する際の入り口となるウェブサイトを指しております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は「全ての消費者の情報拠点となる」ことを目標として掲げており、一人でも多くの消費者に一回でも多く御利用頂く事が企業価値を高めることと考えております。

消費者には商品情報と購買機会を、販売者には顧客情報と販売機会を提供することによって、従来の市場よりもはるかに効率的な商取引市場を実現させ、自らも利潤を享受することが我々の行動指針です。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、利益配分につきましては、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、業績に対応した配当を実施することを基本方針としております。

内部留保資金につきましては、ウェブサイトのコンテンツ充実及び事業拡大に備えたサーバー及びソフトウェアに対する投資に充当する予定であります。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方および方針等

当社は、株式の流動性確保のための個人投資家層の拡大に積極的に取り組む方針であります。平成 16 年 2 月 20 日付で 1 株を 5 株に株式を分割しておりますが、業績向上や財政状態に応じて今後も株式分割の実施を検討するなど、投資単位を適正な水準とするための検討を積極的に行ってまいります。

(4) 目標とする経営指標

積極的に新規ユーザーを獲得し、当社運営サイト『価格.com』の月間利用者数を 1,000 万人とする。

ユーザー当りの満足度（売上高・サイト来訪頻度）を向上させる。

安定的かつ効率的な経営を行うことにより、業績予想に掲げる利益数値を達成する。

(5) 中長期的な経営戦略

『価格.com』サイト上における既存カテゴリーの内容を更に充実させ、利便性を向上させる。それに並行して収益性も向上させる。

新規カテゴリーを順次開発・リリースすることで新たなユーザー層を獲得し、新たな収益源を確立させる。効率的かつ積極的なプロモーションを実施し、サイト認知度を高め、利用者数を増大させる。

(6) 会社の対処すべき課題

日本のインターネット広告市場は、ブロードバンドの普及やインターネットユーザーの増加に伴い、新しい広告媒体として中長期的に拡大傾向にあると思われませんが、歴史も浅く、規模も小さいため米国や日本の景気変動など多くの不確定要素に影響を受けやすい面があります。こうした経営環境のなかで、当社は収益基盤を強化し、企業価値を高めていくために特に販売サポート業務、情報提供業務に力を入れ、収益の柱として育成してまいりました。今後もより強固な経営体質とすべく、業務部門別の課題を以下の諸点と捉え、その対応に引き続き取り組んでいく方針であります。

集客サポート業務について

当社サイト『価格.com』への登録申請件数は順調に推移しており、今後はページビュー数、月間利用者数の伸びとともに課金体系の見直しを行う予定です。また、登録ショップに対するサポートの範囲を価格表への登録のみでなく、各登録ショップのサイトとの情報の連動や在庫管理、顧客管理といった分野まで拡大することが登録ショップから当社に対する要望・課題として寄せられておりますので、その実施を検討していく方針であります。

広告業務について

ページビュー数、月間利用者数は順調に伸びておりますが、それに加えてパソコン関連では新商品のレビュー企画などによる商品のブランディングに関する広告の獲得、通信関連では IP 電話などの新商品コンテンツによる広告の獲得といったコンテンツ連動による受注増を図ることにより一層の売上増を果たすことが求められていると認識しております。その実現のため、広告代理店への提案、新規クライアントへの積極的営業を試み取引を拡大していく方針であります。

販売サポート業務について

当社サイトでは商品・サービスを購入するために訪れているというユーザー特性から、パソコンメーカーへの販売サポート業務および通信事業者の提供するADSL等ブロードバンドの加入登録サポート業務において提携サイトとしての営業を推進しております。高い収益性が見込める業務ですので、継続して業務拡充を図る必要があると考えており、これまでの実績を基に未取引のパソコンメーカー及びインターネットプロバイダーを含む通信事業者とのアフィリエイト契約を拡大する方針であります。また、新規の商品・サービスについてもその範囲を拡大する方針であります。

情報提供業務について

自動車保険の見積り及び中古車査定については見積件数、提携先を順調に増やしてまいりました。今後はさらに、提携先を増やすとともにプロモーションを積極的にを行い、新規ユーザーを獲得することで売上の増加をはかります。また、サイト掲示板データを分析しメーカー等にマーケティングデータとして販売する業務については、さらなる商品化、営業力の強化により販売を推進していく方針であります。

新規事業の展開について

当社は集客サポート業務からスタートし、その後広告業務、販売サポート業務、情報提供業務に業務を拡大していく形で事業展開を行ってまいりました。今後は、パソコン・家電などの既存コンテンツの充実に加えて新規コンテンツや周辺業務への展開によって、ユーザーの利便性を向上させることにより、新規のユーザーを獲得してまいります。併せて新しい収益モデルを構築していく方針であります。

経営規模拡大に伴う人的、組織的対応について

当社には平成16年3月31日現在、常勤役員4名及び従業員37名が在籍しており、組織が小規模であるため、内部管理体制もこのような規模に応じたものとなっております。

しかしながら、昨今の急激な業務拡大に伴い積極的な採用活動を行っており、従業員の育成とともにより効率的な組織を実現するため組織改編も視野に対応を検討しております。また組織的対応を図るため内部管理体制の整備・充実も併せて推進していく方針であります。

システム開発・保守管理体制について

当社の運営する事業は、性質上、ウェブサイトに係るシステムの開発・保守管理体制が極めて重要であり、今後さらに充実させていくことが求められております。開発・維持管理に係るコストを考慮しながら市場環境変化に対応したシステム開発及びシステム保守管理体制の整備を進める方針であります。

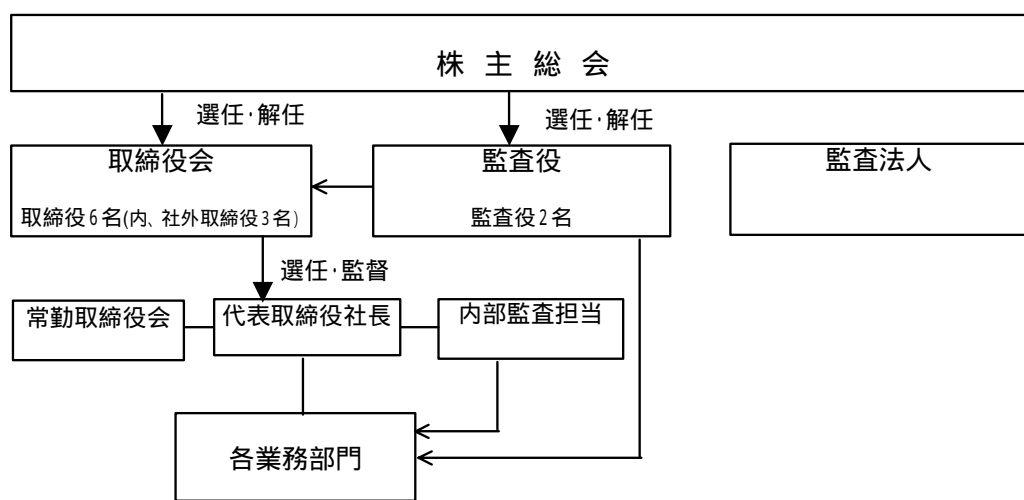
(7) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社は情報の適時開示とコーポレート・ガバナンスの確保を重要な経営課題として位置付けております。

当社では、毎月監査役も出席して定例取締役会を開催しておりますが、それに加えて常勤の取締役による常勤取締役会を適宜開催し、経営上の重要事項における迅速な意思決定を行っております。また、コーポレート・ガバナンスを有効機能させ経営内容の公正性と透明性を高めるため、四半期決算に加え、会社説明会等の開催により積極的かつ迅速な情報開示に努めてまいります。

当社におけるコーポレート・ガバナンス体制の状況は次のとおりです。

なお、社外取締役3名は、親会社である㈱デジタルガレージより招聘しております。



(8) 関連当事者との関係に関する基本方針

当社は、㈱デジタルガレージより、取締役3名及び監査役1名を招聘しており、議決権比率が42.5%となっていることから、同社は実質支配力基準により親会社となっております。

当社では、一定の利害関係を有する者と取引を行う場合は、常勤取締役会にて、取引の必然性及び取引条件の妥当性等を慎重に審議した上で、取締役会に諮るかどうかを含めて意思決定を行い、取締役会の議案とした場合には、最終的な取引承認等の意思決定を取締役に実施することとしております。

このような意思決定過程を経ることによって、経営の独立性の確保に努めております。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当期におけるわが国経済は、期初には長らく継続していたデフレ不況による先行き不透明な状況は残ったものの、下半期には、序々にではありますが株式市場も回復し、景況感には上昇の兆しがみられるようになっております。

このような状況の中、インターネットを取り巻く環境においては、ブロードバンド市場の成長の中で、DSL加入者（平成16年3月末現在約1,120万回線：総務省『インターネット接続サービス利用者の推移』より）を中心としたインターネット利用者は堅調な伸びを示しております。こうした環境のもと、当社運営の価格比較サイト『価格.com』も順調に月間利用者数、及びページビュー数を伸ばしました。平成16年3月度の月間利用者数は5百万IPアドレス、月間総ページビュー数は255百万ページビューとなりました。

これらの結果、当期における当社の業績は、売上高1,256百万円（前期比108.3%増）、経常利益474百万円（前期比115.0%増）、当期純利益274百万円（前期比116.2%増）となりました。

[集客サポート業務]

集客サポート業務におきましては、当社運営サイト『価格.com』の課金店舗の増加および課金方法の変更により当期の売上高は、219百万円（前期比27.4%増）となりました。

[広告業務]

広告業務におきましては、サイト全体のページビュー数、月間利用者数が増加したことにより、パソコンメーカー等を中心としたクライアントからの広告出稿が増加しました。その結果当期の売上高は、198百万円（前期比92.7%増）となりました。

[販売サポート業務]

販売サポート業務におきましては、通信関連ではADSL等ブロードバンド加入者数の増加により、当社経由の加入者も増加しました。また、パソコンメーカーのインターネット販売サイトへの誘導も取引先を増やし現在11社となり、その購買数も大幅に増加しました。

これらを合算して当期の売上高は456百万円（前期比148.2%増）となりました。

[情報提供業務]

情報提供業務におきましては、自動車保険見積りに加え、中古車査定サービスの取引先も増加し、売上高は堅調に推移しました。

その結果、当期の売上高は236百万円（前期比85.1%増）となりました。

[その他業務]

その他業務につきましては、電話加入権の売買業務が堅調に推移し、また、昨年末に開始した外国為替保証金取引も若干寄与し、当期の売上高は146百万円（前期比775.3%増）となりました。

(2) 財政状態

当期における現金及び現金同等物は、法人税等の支払、有形固定資産の取得による支出等の要因により一部相殺されたものの、税引前当期純利益が464百万円となったこと、公募増資資金771百万円等により、前期末に比べ988百万円増加し、当期末には1,342百万円となりました。

また、当期における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は320百万円となりました。

これは主に税引前当期純利益が464百万円となった一方で、法人税等の支払が122百万円となったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に使用した資金は102百万円となりました。

これは主にサーバー及びサーバーで使用するソフトウェアの購入によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は771百万円となりました。

これは主に平成15年10月9日の東京証券取引所マザーズ市場へ上場した際に実施した公募増資資金771百万円によるものであります。

なお、当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりです。

	第4期	第5期	第6期	第7期
自己資本比率	89.1%	70.6%	74.3%	78.2%
時価ベースの 自己資本比率	-	-	-	2,129.9%

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

当社は有利子負債を保有しておりませんので、債務償還年数、インタレスト・カバレッジ・レシオについては記載を省略しております。

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数により算出しております。

(3) 次期の見通し

当社を取り巻く環境においては、ADSLを中心としたインターネット利用者数およびEC市場は、平成17年3月期についても引き続き伸長すると思われます。このような状況のもと当社では、現状のサービスを推進するとともに、新規コンテンツ及びサービスの提供等を通して、事業基盤のさらなる拡充に向けて推進する方針であります。以上を踏まえ平成17年3月期においては、売上高2,000百万円（前期比59.2%増）、経常利益800百万円（前期比68.5%増）、当期純利益470百万円（前期比71.0%増）を計画しております。

4. 事業の概況等に関する特別記載事項

以下については、当社の将来的な事業展開その他に関し、リスク要因の可能性があると考えている主な事項を記載しております。当社は、これらのリスク発生の可能性を確認した上で、発生の回避及び発生した場合の早期対応に努める方針であります。

(1) 知的財産権について

当社は、ウェブサイト『価格.com』にて商品やサービスの価格比較情報等を提供しておりますが、これらの事業は歴史的にも未だ日が浅いため、インターネット関連事業における新サービス、マーケティングの手法など、一見当たり前と思えるものでも、従来なかったアイデアが盛り込まれていれば、特許として成立する可能性があります。

当社では、ビジネスモデルの一部（ 1）について、特許申請中でございますが、現在のところ権利の取得には至っておりません。また、今後においてかかる権利を取得できる保証はありません。インターネット上での情報提供分野において、競合他社が実用新案もしくは特許等を取得した場合、その内容によっては、競争の激化もしくは当社への訴訟が発生し、当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、当社はブランドも企業活動における重要な財産と認識しており、現在取得済みの商標権以外にも、積極的に取得する計画です。しかし、当社のサービスを表す商標等を競合他社が取得した場合、その内容によっては、競争の激化もしくは当社への訴訟が発生し、当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、当社はその具体的事例を現時点では認識しておりませんが、本邦内外に関らず当社の営む業務の一部または全部等についての実用新案もしくは特許等を第三者が既に取得して、当社がそれらに抵触して費用等が発生するリスクも否定できません。

- 1 「お知らせメール」という、任意の商品の最安価格が変動した際にリアルタイムでそのことを知らせるメールが転送されるサービス。

(2) ウェブサイト『価格.com』のコンピュータシステムについて

当社は、当社が運営しているウェブサイト『価格.com』において、ユーザーに対して一定のサービスを供給するために、コンピュータシステムを構築しています。

当社はユーザーに対して快適な接続環境を提供するために、サーバー及びソフトウェア等、継続的な設備投資及び経常的な保守管理を行っております。

しかし、下記の事項をはじめとする様々な要因によって当社のシステムに被害または途絶の影響が生じた場合、当社の業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

- (ア) ハードウェアまたはソフトウェアの不備
- (イ) インターネット通信回線のトラブル
- (ウ) アクセスの急激な増加
- (エ) 自然災害
- (オ) 停電
- (カ) 人的ミス、怠業または破壊的行為
- (キ) コンピュータウイルス

(3) セキュリティの徹底及びユーザーの個人情報の管理について

当社のコンピュータシステムは、すべて外部からの不正アクセスができないようにファイアウォール（ 2）等のセキュリティ手段によって保護されております。セキュリティとプライバシー保護については、今後とも十分な対応を図ってまいります。コンピュータハッカーの侵入及びコンピュータウイルス等の外的な要因により、ウェブサイトに対して破壊的な影響を与える可能性があります。

当社のセキュリティシステムに侵入する者がいた場合、情報提供業務に関するユーザーの個人情報が不正に使用され、当社は責任を問われる可能性があります。

セキュリティの不備または個人情報の流出は、当社の評判を低下させ、当社の業績に悪影響が及ぶおそれがあります。

- 2 ファイアウォールとは、企業内 LAN などを外部からの不正侵入から保護する仕組みでインターネットと企業内 LAN の間に設置するセキュリティ・システムである。

(4) 商標の認知度について

当社は『価格.com』の商標価値を高め、ユーザーから当社に対して好意的に認知されることが重要であると考えております。

インターネット人口が増加し、情報提供サービスが増加する中で、商標価値を高め、浸透させることが今後ますます重要となると思われます。

商標の認知度を高めるためには、ユーザーにとって使いやすい高品質なサービスを提供することによって、ウェブサイト『価格.com』へのアクセス数を増加させるとともに、インターネットショッピング関連のメディアにおいて高い評価を維持し、実績を積み重ねていく必要があります。

それができない場合に当社の評判及び商標価値が低下し、当社の業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(5) サイト内の書き込みについて

当社運営の価格比較サイト『価格.com』においては、サイト閲覧者が商品及びサービスに対する個人の評価を自由に書き込み、他の閲覧者に情報発信ができる「口コミ掲示板」を提供し、他の価格比較サイトに比べ有用な情報を提供しております。

「口コミ掲示板」には、商品及びサービスに対する好意的な内容だけでなく、改良を要する点等についても書き込みが行われます。当社では、サイト内の情報等について何等の責任を負わない旨をサイト内で明示するとともに、明らかに誹謗中傷等に該当する書き込みを発見した場合には、当該部分を削除するよう努力しております。

しかしサイト閲覧者が誹謗中傷を書き込み、当社がそれを発見できなかった場合、あるいは発見が遅れた場合には、『価格.com』に対するユーザー等の支持が低下し、またはサイト運営者としての当社の責任が問われ、業績に悪影響を与える可能性があります。

(6) 情報提供について

一部を除き、当社が運営しているウェブサイト『価格.com』にてユーザーに提供する販売価格情報や在庫情報は、登録ショップから適時に提供されております。

これら登録ショップから実際の情報を提供されない状況が多発し、ユーザーにタイムリーな情報が提供できない状況が続く場合には、ユーザーの信頼を失って、当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(7) 競合について

当社は価格比較サイト『価格.com』を運営しております。「価格比較サイト」という範疇においては同様のサイトが存在しますが、情報提供の方法については他サイトとは大きく異なる（例えば、『価格.com』の商品価格情報は、契約先小売店から提供されますが、他サイトではインターネット上での自動検索ソフトにより収集する等）と認識しております。このため、現時点において直接的に競合する事業者は存在しないと考えております。

現在、当社は自社の事業領域において先行者メリットを十分に享受し優位性を確保していると認識しておりますが、当該事業は参入障壁が低く、新規参入者は増加すると予想されるため、例えば大手ポータルサイト運営事業者等、競合他社の出現による収益の低下及び競争激化等による広告宣伝費等の費用増加により、当社の業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(8) サービスの陳腐化について

インターネット関連技術及びそのビジネスモデルは変化が速いため、インターネットを積極的に利用している事業者は一定水準のサービスの提供を維持するために、技術革新及びビジネスモデルの変化に積極的かつ柔軟に対応していく努力が必要であります。

当社は今後も不断な経営努力を行っていく方針ですが、新サービス導入または既存サービス強化のために必要な新しい技術及びビジネスモデルをなんらかの理由で適時かつ効果的に採用・応用できない可能性があります。

また、新しいインターネット関連技術及びビジネスモデルの変化への対応には、相当の時間と費用が必要となる可能性があります。

そのような状況が現出した場合には、当社の業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

5. 財務諸表等

(1) 財務諸表

貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 平成15年3月31日現在		当事業年度 平成16年3月31日現在	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1	現金及び預金		353,537		1,438,581
2	売掛金		84,932		170,989
3	商品		994		8,415
4	前払費用		892		4,599
5	繰延税金資産		11,934		25,206
6	その他		8,239		24,964
	流動資産合計		460,531	84.7	1,672,757
固定資産					
1	有形固定資産				
	(1) 建物	1,055		13,136	
	減価償却累計額	174	880	161	12,974
	(2) 器具及び備品	59,352		107,690	
	減価償却累計額	26,239	33,113	45,877	61,812
	有形固定資産合計		33,993	6.3	74,787
2	無形固定資産				
	(1) ソフトウェア		41,422		47,685
	(2) その他		76		76
	無形固定資産合計		41,499	7.6	47,762
3	投資その他の資産				
	(1) 関係会社出資金		3,000		3,000
	(2) 長期前払費用		1,014		588
	(3) 繰延税金資産		1,211		2,077
	(4) 保証金		-		66,144
	(5) その他		2,615		-
	投資その他の資産合計		7,840	1.4	71,809
	固定資産合計		83,334	15.3	194,359
	資産合計		543,865	100.0	1,867,116

区分	注記 番号	前事業年度 平成15年3月31日現在		当事業年度 平成16年3月31日現在		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
流動負債						
1		買掛金	3,558		9,198	
2		未払金	26,763		63,772	
3		未払費用	2,731		7,553	
4		未払法人税等	73,179		154,800	
5		未払消費税等	10,021		23,510	
6		前受金	13,079		21,068	
7		預り金	645		10,200	
8		賞与引当金	9,293		20,313	
9		預り保証金	-		96,409	
10		その他	652		375	
		流動負債合計	139,924	25.7	407,201	21.8
		負債合計	139,924	25.7	407,201	21.8
(資本の部)						
		資本金	110,750	20.4	408,250	21.9
		資本剰余金				
1		資本準備金	90,000		573,700	
		資本剰余金合計	90,000	16.5	573,700	30.7
		利益剰余金				
1		当期末処分利益	203,190		475,965	
		利益剰余金合計	203,190	37.4	477,965	25.6
		資本合計	403,940	74.3	1,459,915	78.2
		負債・資本合計	543,865	100.0	1,867,116	100.0

損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 〔 自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日 〕			当事業年度 〔 自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日 〕		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高							
1 商品売上高		15,191			140,406		
2 役務収益		588,105	603,297	100.0	1,116,217	1,256,624	100.0
売上原価							
1 期首商品棚卸高		-			994		
2 当期商品仕入高		12,469			107,690		
3 期末商品棚卸高		994			8,415		
4 商品売上原価		11,474			100,268		
5 役務原価		69,307	80,782	13.4	113,630	213,899	17.0
売上総利益			522,514	86.6		1,042,725	83.0
販売費及び一般管理費							
1 広告宣伝費		59,476			171,794		
2 代理店手数料		13,813			30,455		
3 役員報酬		35,666			48,293		
4 給料手当		71,609			103,025		
5 賞与		13,398			20,715		
6 賞与引当金繰入額		7,533			16,058		
7 法定福利費		14,879			22,285		
8 支払手数料		47,033			64,621		
9 地代家賃		8,772			8,772		
10 減価償却費		1,484			1,950		
11 その他		30,406	304,074	50.4	63,117	551,089	43.9
営業利益			218,440	36.2		491,635	39.1
営業外収益							
1 受取利息		25			67		
2 受取手数料		-			3,560		
3 消費税等納付免除益		2,338			-		
4 その他		472	2,835	0.5	147	3,775	0.3

区分	注記 番号	前事業年度 〔 自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日 〕		当事業年度 〔 自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日 〕	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
営業外費用					
1 新株発行費		420		9,906	
2 株式公開費用		-	420	10,636	20,543
経常利益			220,855		474,867
特別損失					
1 固定資産除却損	1	-		5,898	
2 本社移転費用		-	-	4,331	10,230
税引前当期純利益			220,855		464,636
法人税、住民税及び 事業税		98,000		204,000	
法人税等調整額		4,225	93,774	14,138	189,861
当期純利益			127,081		274,774
前期繰越利益			76,109		203,190
当期末処分利益			203,190		477,965

役務原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 〔 自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日 〕		当事業年度 〔 自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日 〕	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
労務費		25,684	37.1	36,978	32.5
経費	2	43,622	62.9	76,652	67.5
役務原価		69,307	100.0	113,630	100.0

(注) 1 ウェブサイトのプログラムの制作及び維持管理に係る労務費及び経費を役務原価として計上しております。

2 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度	当事業年度
外注費(千円)	9,075	1,364
サーバー管理費(千円)	12,229	22,966
減価償却費(千円)	15,416	30,870

キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前事業年度	当事業年度
		[自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日]	[自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日]
		金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前当期純利益		220,855	464,636
減価償却費		16,901	32,820
賞与引当金の増加額		4,559	11,020
固定資産除却損			5,898
受取利息		25	67
新株発行費		420	9,906
売上債権の増加額		57,353	86,057
たな卸資産の増加額		994	7,421
仕入債務の増加額		3,558	5,117
未払金の増加額		15,001	14,010
未払消費税等の増加額		3,590	13,488
前受金の増加額		4,427	7,989
その他		6,439	28,815
小計		204,503	442,525
利息の受取額		25	67
法人税等の支払額		72,470	122,379
営業活動によるキャッシュ・フロー		132,058	320,213
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		20,663	40,249
無形固定資産の取得による支出		43,350	21,479
その他			41,144
投資活動によるキャッシュ・フロー		64,014	102,873
財務活動によるキャッシュ・フロー			
株式発行による収入		79,579	771,293
財務活動によるキャッシュ・フロー		79,579	771,293
現金及び現金同等物の増加額		147,622	988,633
現金及び現金同等物の期首残高		205,915	353,537
現金及び現金同等物の期末残高		353,537	1,342,171

利益処分案

		〔 前事業年度 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日 〕		〔 当事業年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日 〕	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
当期末処分利益			203,190		477,965
利益処分額					
利益配当金		-	-	36,400	36,400
次期繰越利益			203,190		441,565

重要な会計方針

項目	〔 前事業年度 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日 〕	〔 当事業年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日 〕
1 たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品 総平均法による原価法を採用しております。	商品 同左
2 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物.....15年 器具及び備品.....3～6年 (2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについて、社内における利用可能期間(3～5年)に基づく定額法を採用しております。	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物.....13～15年 器具及び備品.....3～6年 (2) 無形固定資産 同左
3 繰延資産の処理方法	新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。	新株発行費 同左
4 引当金の計上基準	賞与引当金 従業員に対する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち、当期の負担すべき額を計上しております。	賞与引当金 従業員に対する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち、当期の負担すべき額を計上しております。 (追加情報) 当期における夏季支給賞与より、賞与の支給対象期間を以下のように改定しました。 (改定前) 夏季賞与：12月1日～5月31日 冬季賞与：6月1日～11月30日 (改定後) 夏季賞与：10月1日～3月31日 冬季賞与：4月1日～9月30日 この変更により、当期に含まれる支給対象期間は6ヶ月となっております。
5 収益及び費用の計上基準	広告売上の計上基準について 広告主からの受注金額を売上高として計上し、広告代理店に支払う販売手数料を、代理店手数料として計上しております。	広告売上の計上基準について 同左
6 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

項目	〔 前事業年度 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日 〕	〔 当事業年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日 〕
7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式 によっております。</p> <p>(2) 自己株式及び法定準備金の取崩等 に関する会計基準 「自己株式及び法定準備金の取崩等 に関する会計基準」(企業会計基準第1 号)が平成14年4月1日以後に適用さ れることになったことに伴い、当期か ら同会計基準によっております。これ による当期の損益に与える影響はあり ません。なお、財務諸表等規則の改正 により、当期における貸借対照表の資 本の部については、改正後の財務諸表 等規則により作成しております。</p> <p>(3) 1株当たり当期純利益に関する会 計基準 「1株当たり当期純利益に関する会計 基準」(企業会計基準委員会 平成14 年9月25日 企業会計基準第2号)及 び「1株当たり当期純利益に関する会 計基準の適用指針」(企業会計基準委員 会 平成14年9月25日 企業会計基準 適用指針第4号)が平成14年4月1日 以後開始する事業年度に係る財務諸表 から適用されることになったことに伴 い、当期から同会計基準及び適用指針 を適用しております。なお、同会計基 準及び適用指針の適用に伴う影響はあ りません。</p>	<p>(1)消費税等の処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式に よっております。</p> <p>(追加情報) 前期まで簡易課税制度を適用して おりましたが、当期より基準期間にお ける課税売上高が2億円を上回ったた め簡易課税制度は適用しておりませ ん。</p>

会計処理の変更

前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	(貸借対照表) 前事業年度まで「その他」として表示しておりました「保証金」は、総資産の100分の1を超えたため、区分掲記することといたしました。 なお、前事業年度は2,615千円となっております。

追加情報

前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	(キャッシュ・フロー計算書) 平成15年12月から開始された外国為替保証金取引について顧客より預託を受けた金銭(顧客預託金)を、自己の固有の財産と分別して保管しております。この顧客預託金については、現金及び現金同等物から除いております。

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 平成15年3月31日現在				当事業年度 平成16年3月31日現在			
1	株式の状況			1	株式の状況		
	授権株式数	普通株式	32,000株		授権株式数	普通株式	160,000株
	発行済株式総数	普通株式	8,400株		発行済株式総数	普通株式	45,500株

(損益計算書関係)

〔 前事業年度 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日 〕	〔 当事業年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日 〕								
	1. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。								
	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">建物</td> <td style="text-align: right;">755千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">984千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">4,158千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,898千円</td> </tr> </table>	建物	755千円	工具器具備品	984千円	ソフトウェア	4,158千円		5,898千円
建物	755千円								
工具器具備品	984千円								
ソフトウェア	4,158千円								
	5,898千円								

(キャッシュ・フロー計算書関係)

〔 前事業年度 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日 〕	〔 当事業年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日 〕
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定	1,438,581千円
現金及び現金同等物	96,409千円
	1,342,171千円

(リース取引関係)

前事業年度(自平成 14 年 4 月 1 日 至平成 15 年 3 月 31 日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 16 年 3 月 31 日)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

前事業年度(自平成 14 年 4 月 1 日 至平成 15 年 3 月 31 日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 16 年 3 月 31 日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自平成 14 年 4 月 1 日 至平成 15 年 3 月 31 日)

当社は、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

当事業年度(自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 16 年 3 月 31 日)

当社は、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前事業年度(自平成 14 年 4 月 1 日 至平成 15 年 3 月 31 日)

当社は退職給付制度がないため、該当事項はありません。

当事業年度(自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 16 年 3 月 31 日)

当社は退職給付制度がないため、該当事項はありません。

(税効果会計関係)

項目	前事業年度 平成15年3月31日	当事業年度 平成16年3月31日
1 繰延税金資産の発生の主な原因別内訳	繰延税金資産(流動) 未払事業税 6,817千円 賞与引当金 2,693千円 その他 2,423千円 計 11,934千円 繰延税金資産(固定) ソフトウェア 642千円 その他 569千円 計 1,211千円	繰延税金資産(流動) 未払事業税 14,478千円 賞与引当金 8,265千円 その他 2,462千円 計 25,206千円 繰延税金資産(固定) ソフトウェア 1,237千円 その他 840千円 計 2,077千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。	同左
3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正	地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当期の繰延税金資産の計算(ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前期の42.0%から40.5%に変更されました。その結果、繰延税金資産の金額が44千円減少し、当期に計上された法人税等調整額が44千円増加しております。	

(持分法損益等)

前事業年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

利益基準及び剰余金基準からみて重要性の乏しい関係会社であるため、記載を省略しております。

当事業年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

利益基準及び剰余金基準からみて重要性の乏しい関係会社であるため、記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前事業年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

売上高、売上原価及び販売費及び一般管理費の各項目に係る関連当事者との取引がいずれも売上高又は売上原価と販売費及び一般管理費の合計額の10%以下であり、貸借対照表項目に属する科目およびその注記事項に係る関連当事者との取引がいずれも総資産の1%以下であるため、記載しておりません。

(2) 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	石部将生			当社取締役 (株)アイシー ピー代表取 締役	(被所有) 間接 3.1			業務委託 手数料・ 出向者 給与支払	11,329	未払金	1,095

- (注) 1 取引金額には消費税等は含まれておりませんが、期末残高には消費税等が含まれております。
 2 上記取引は、いわゆる第三者のために会社との間で行う取引であり、取締役石部将生が、当社の取締役に就任した平成14年7月15日以降の取引を記載しております。
 3 取締役石部将生は、平成15年1月より、(株)アイシーピーの議決権の過半数を所有しております。なお、(株)アイシーピーと当社の役員の兼任は1人です。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(株)アイシーピーは、当社の大株主であるアイシーピー1号投資事業組合の業務執行組合員であり、投資先の育成業務を行っています。上記取引につきましては、出向者等の給与ベースを勘案して合理的に決定しております。

当期に商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権を以下の取締役及び監査役に付与しております。

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	林 郁			当社代表取 締役	(被所有) 直接 0.47 間接 10.88			ストックオ プションの 付与(注)			
役員	田中 実			当社取締役	(被所有) 直接 1.25			ストックオ プションの 付与(注)			
役員	作田一郎			当社取締役	(被所有) 直接 1.25			ストックオ プションの 付与(注)			
役員	齋藤茂樹			当社取締役				ストックオ プションの 付与(注)			
役員	小尾一介			当社取締役				ストックオ プションの 付与(注)			
役員	徳山涼平			当社取締役				ストックオ プションの 付与(注)			
役員	櫻井光太			当社監査役				ストックオ プションの 付与(注)			

(注)内容は以下の通りです。

(1) 林 郁

取締役会決議日	付与株式数	既行使株式数	当期行使株式数	期末未行使株式数
平成15年1月7日	40			40

(2) 田 中 実

取締役会決議日	付与株式数	既行使株式数	当期行使株式数	期末未行使株式数
平成15年1月7日	40			40

(3) 作 田 一 郎

取締役会決議日	付与株式数	既行使株式数	当期行使株式数	期末未行使株式数
平成15年1月7日	40			40

(4) 齋 藤 茂 樹

取締役会決議日	付与株式数	既行使株式数	当期行使株式数	期末未行使株式数
平成15年1月7日	5			5

(5) 小 尾 一 介

取締役会決議日	付与株式数	既行使株式数	当期行使株式数	期末未行使株式数
平成15年1月7日	5			5

(6) 德 山 涼 平

取締役会決議日	付与株式数	既行使株式数	当期行使株式数	期末未行使株式数
平成15年1月7日	5			5

(7) 櫻 井 光 太

取締役会決議日	付与株式数	既行使株式数	当期行使株式数	期末未行使株式数
平成15年1月7日	5			5

当事業年度(自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 16 年 3 月 31 日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

売上高、売上原価及び販売費及び一般管理費の各項目に係る関連当事者との取引がいずれも売上高又は売上原価と販売費及び一般管理費の合計額の 10%以下であり、貸借対照表項目に属する科目およびその注記事項に係る関連当事者との取引がいずれも総資産の 1 %以下であるため、記載しておりません。

(2) 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	石部将生			当社取締役 (株)アイシー ピー代表取 締役	(被所有) 間接 3.1			業務委託 手数料・ 出向者 給与支払	4,694	未払金	2,596

(注) 1 取引金額には消費税等は含まれておりませんが、期末残高には消費税等が含まれております。

2 上記取引は、いわゆる第三者のために会社との間で行う取引であります。

なお、当該役員は平成15年6月26日付けで退任いたしました。従って、取引金額については関連当事者であった期間の金額、期末残高および議決権等の被所有割合については関連当事者でなくなった時点のものを記載しております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(株)アイシーピーは、当社の大株主であるアイシーピー 1 号投資事業組合の業務執行組合員であり、投資先の育成業務を行っています。上記取引につきましては、出向者等の給与ベースを勘案して合理的に決定しております。

(1 株当たり情報)

〔 前事業年度 自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日 〕		〔 当事業年度 自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日 〕	
1株当たり純資産額	48,088円15銭	1株当たり純資産額	32,086円05銭
1株当たり当期純利益	15,740円67銭	1株当たり当期純利益	6,291円64銭
<p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当社は商法第280条ノ20及び商法第280条ノ21の規定に基づく新株予約権を発行しておりますが、当社株式は非上場かつ店頭登録も行っていないため期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。</p> <p>当期より「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年 9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年 9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、同会計基準及び適用指針の適用に伴う影響はありません。</p>		<p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益 6,066円74銭 当社は、平成16年 2月20日付で株式 1株につき 5株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなっております。</p>	
		1株当たり純資産額	9,617円63銭
		1株当たり当期純利益	3,148円13銭

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	〔 前事業年度 自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日 〕	〔 当事業年度 自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日 〕
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	127,081	274,774
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	127,081	274,774
普通株式の期中平均株式数(株)	8,073	43,673
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数		1,619
(うち新株予約権)		1,619
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権 1種類(新株予約権の数350個)	

(重要な後発事象)

前事業年度(自平成 14 年 4 月 1 日 至平成 15 年 3 月 31 日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 16 年 3 月 31 日)

該当事項はありません。

6. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当社の業務には、生産に該当する事項がないため、生産実績に関する記載はしていません。

(2) 受注実績

当社は受注生産を行っておりませんので、受注実績に関する記載はしていません。

(3) 販売実績

販売実績を業務区分別に示すと次のとおりです。

(単位：千円)

業務区分	前事業年度 〔 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日 〕		当事業年度 〔 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日 〕	
	金額	割合(%)	金額	割合(%)
集客サポート業務	171,992	28.5	219,103	17.5
広告業務	103,124	17.1	198,682	15.8
販売サポート業務	183,983	30.5	456,711	36.3
情報提供業務	127,504	21.1	236,018	18.8
その他業務	16,691	2.8	146,107	11.6
合 計	603,297	100.0	1,256,624	100.0

(注) 上記の金額には、消費税は含まれておりません。

7. 役員の異動

(1) 代表者の移動

該当事項はありません。

(2) その他の役員の異動(平成16年6月25日付予定)

新任取締役候補

取締役 遠藤 玄声(現 株デジタルガレージ取締役)

取締役 安田 幹広(現 株デジタルガレージ業務執行役員)

退任予定取締役

取締役 齋藤 茂樹